

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第16期 第3四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	10,059,170	10,563,469	13,638,003
経常利益 (千円)	233,176	143,978	427,632
四半期(当期)純利益 (千円)	124,933	28,957	245,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,763	2,646	178,845
純資産額 (千円)	988,910	1,074,435	1,077,081
総資産額 (千円)	5,099,381	5,635,435	5,193,564
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.95	10.88	92.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	18.9	20.5

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	3.68	11.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算出しております。
4. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### （1）XEXグループ

主要な関係会社の異動はありません。

### （2）カジュアルレストラングループ

主要な関係会社の異動はありません。

### （3）その他

平成26年9月に、食料品等の卸売、小売事業を展開する株式会社シェフズ・ファームズを設立し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策、財政政策等の効果もあり、引き続き緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、消費者マインドの本格的な回復には至らず、依然として、消費動向の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食の安全に対する社会的な関心がますます強まっていることに加えて、食材価格の高騰、人材確保のための採用コストの増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、直営店及びFC店による新規出店を積極的に推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、カジュアルレストラン事業が引き続き業績に貢献しましたが、店舗の開業及び改装、新規事業の立ち上げにかかるコストを計上したこと、XEXグループの不振等により、売上高は10,563百万円（前年同期比5.0%増加）、営業利益は70百万円（同60.6%減少）、経常利益は143百万円（同38.3%減少）、四半期純利益は28百万円（同76.8%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりとなっております。

##### XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、既存店舗の強化として、平成26年7月に「毛利 Salvatore Cuomo」の全面改装を行い、改装コストを計上いたしました。また、消費税増税の影響に加えて、接待需要が想定より伸びなかったことから一部既存店舗が低調に推移したほか、平成25年4月に直営店「The Kitchen Salvatore Cuomo ROPPONGI」を、同年6月に直営店「LE CHOCOLAT DE H」を閉店したことにより両店舗の売上が剥落しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は3,671百万円（前年同期比4.5%減少）、営業利益は85百万円（同45.3%減少）となりました。なお、店舗数は直営店11店舗、FC店2店舗となりました。

なお、平成26年8月より「XEX」5店舗のブライダル事業について株式会社エスクリと提携し、運営を委託しております。

##### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、直営店及びFC店の新規出店を進めてまいりました。直営店では、平成26年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR 日本橋」及び「Crystal Jade Shanghai BAR 日本橋」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR 新潟」、同年7月に「鉄板焼きとワイン AG 北新地」、「PIZZA SALVATORE CUOMO 三井アウトレットパーク木更津」及び「SALVATORE CUOMO & BAR 町田」を、FC店では、平成26年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR 万座ビーチ」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR 柏の葉」、同年10月に「SALVATORE CUOMO & BAR 福山」を出店いたしました。また、平成26年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO 中野」を閉店いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は6,886百万円（前年同期比10.9%増加）、営業利益は771百万円（同5.9%増加）となりました。また、店舗数は直営店40店舗、FC店34店舗となりました。

##### その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第3四半期連結累計期間の同グループの売上高は5百万円（前年同期比10.1%増加）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### (2)財政状態

##### 資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加122百万円、売掛金の増加65百万円等によるものです。固定資産は3,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。これは主として、建物の増加234百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加いたしました。

##### 負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加158百万円、短期借入金の増加222百万円等によるものです。固定負債は1,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少213百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円増加いたしました。

##### 純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主として、四半期純利益の計上28百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は18.9%（前連結会計年度末は20.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,660,900	26,609	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,609	

【自己株式等】

(平成26年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	執行役員 XEXレストラン グループ全体統括	佐竹 崇志	平成26年9月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,448	1,271,608
売掛金	550,406	615,482
原材料及び貯蔵品	252,857	293,232
繰延税金資産	147,620	124,332
その他	229,955	222,460
貸倒引当金	4,560	4,981
流動資産合計	2,325,729	2,522,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,684,075	1,918,351
その他(純額)	272,374	309,966
有形固定資産合計	1,956,450	2,228,318
無形固定資産		
のれん	267,671	235,550
その他	56,512	54,957
無形固定資産合計	324,183	290,508
投資その他の資産		
敷金及び保証金	561,325	583,791
繰延税金資産	16,281	-
その他	22,939	23,725
貸倒引当金	13,345	13,044
投資その他の資産合計	587,201	594,472
固定資産合計	2,867,835	3,113,300
資産合計	5,193,564	5,635,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,866	768,088
短期借入金	874,224	1,096,290
未払金	697,109	831,310
未払法人税等	58,659	14,586
ポイント引当金	17,491	21,881
株主優待引当金	40,376	31,690
その他	307,192	387,585
流動負債合計	2,604,920	3,151,432
固定負債		
長期借入金	910,160	696,752
繰延税金負債	5,800	34,791
資産除去債務	431,102	450,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
その他	164,499	227,889
固定負債合計	1,511,562	1,409,567
負債合計	4,116,482	4,561,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	516,448	487,491
株主資本合計	1,212,609	1,241,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	41
為替換算調整勘定	145,588	176,849
その他の包括利益累計額合計	145,578	176,808
少数株主持分	10,050	9,676
純資産合計	1,077,081	1,074,435
負債純資産合計	5,193,564	5,635,435

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	10,059,170	10,563,469
売上原価	8,457,063	8,952,179
売上総利益	1,602,106	1,611,290
販売費及び一般管理費	1,424,093	1,541,079
営業利益	178,013	70,210
営業外収益		
受取利息	331	350
協賛金収入	27,842	40,026
為替差益	51,405	40,458
その他	15,936	28,598
営業外収益合計	95,516	109,434
営業外費用		
支払利息	33,339	32,370
支払手数料	4,761	-
その他	2,251	3,296
営業外費用合計	40,353	35,666
経常利益	233,176	143,978
特別利益		
保険差益	11,104	-
固定資産売却益	-	863
特別利益合計	11,104	863
特別損失		
固定資産除却損	1,429	2,545
減損損失	2,985	12,341
店舗閉鎖損失	19,178	1,414
特別損失合計	23,594	16,300
税金等調整前四半期純利益	220,686	128,541
法人税、住民税及び事業税	33,477	31,761
法人税等調整額	62,875	68,545
法人税等合計	96,353	100,306
少数株主損益調整前四半期純利益	124,333	28,235
少数株主損失( )	599	721
四半期純利益	124,933	28,957

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,333	28,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	31
為替換算調整勘定	43,607	30,912
その他の包括利益合計	43,569	30,881
四半期包括利益	80,763	2,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,363	2,272
少数株主に係る四半期包括利益	599	373

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社シェフズ・ファームズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	199,035千円	243,576千円
のれんの償却額	32,120千円	32,120千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,845,620	6,208,610	10,054,231	4,939	10,059,170	-	10,059,170
セグメント間の内部売 上高又は振替高	866	21,994	22,861	-	22,861	22,861	-
計	3,846,487	6,230,604	10,077,092	4,939	10,082,031	22,861	10,059,170
セグメント利益 又は損失( )	157,231	728,029	885,260	5,265	879,995	701,982	178,013

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 701,982千円には、セグメント間取引消去額771千円、各セグメントに配分していない全社費用 702,753千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,671,396	6,886,634	10,558,030	5,438	10,563,469	-	10,563,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31	31	239	270	270	-
計	3,671,396	6,886,665	10,558,061	5,678	10,563,739	270	10,563,469
セグメント利益又は損失( )	85,960	771,277	857,238	14,711	842,527	772,316	70,210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 772,316千円には、セグメント間取引消去額752千円、各セグメントに配分していない全社費用 773,068千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円95銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,933	28,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,933	28,957
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,900	2,660,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<提出会社> 平成25年4月17日取締役会決議 第7回新株予約権 1,827個 平成25年5月30日取締役会決議 第8回新株予約権 818個	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27年 1月14日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。